

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,093,625</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,149,310</b>
現金及び預金	86,152	買掛金	960,848
電子記録債権	2,220	未払金	206,352
売掛金	1,645,957	未払費用	140,092
前払費用	32,371	未払消費税等	103,808
短期貸付金	3,239,016	前受金	174,012
未収入金	22,644	預り金	278,655
未収還付法人税等	64,075	従業員預り金	15,048
その他	13,686	賞与引当金	250,169
貸倒引当金	△ 12,500	その他	20,324
<b>固定資産</b>	<b>868,376</b>	<b>固定負債</b>	<b>803,332</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>164,576</b>	長期前受金	189,758
建物及び附属設備	35,628	退職給付引当金	52,386
構築物	16,209	役員退職慰労引当金	17,415
機械及び装置	63,163	預り敷金保証金	462,342
工具器具備品	49,575	その他	81,430
<b>無形固定資産</b>	<b>48,121</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,952,643</b>
ソフトウェア	44,309	<b>(純資産の部)</b>	
その他	3,812	<b>株主資本</b>	<b>3,008,064</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>655,678</b>	資本金	130,000
投資有価証券	36,254	資本剰余金	100,000
出資金	561	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	12,949	<b>利益剰余金</b>	<b>2,778,064</b>
繰延税金資産	109,113	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	467,142	その他利益剰余金	2,745,564
ゴルフ会員権	10,250	別途積立金	134,100
その他	27,156	繰越利益剰余金	2,611,464
貸倒引当金	△ 7,748	評価・換算差額等	1,293
		その他有価証券評価差額金	1,293
		<b>純資産合計</b>	<b>3,009,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,962,001</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,962,001</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### i) 市場価格のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	7年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

##### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 109,113千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 確定給付制度における退職給付債務の測定

退職給付引当金 52,386千円

退職給付引当金の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当事業年度の退職給付債務の測定に使用した割引率は△0.01%、退職給付債務の金額は690,393千円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌事業年度の貸借対照表において、退職給付引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 191,521 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権	3,388,711 千円
長期金銭債権	1,633 千円
短期金銭債務	183,707 千円

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債発生の主な原因別内訳

固定資産

賞与引当金	76,601 千円
退職給付引当金	16,040 千円
未払社会保険料	11,678 千円
未払事業税	△ 12,975 千円
役員退職慰労引当金	5,332 千円
貸倒引当金	6,200 千円
投資有価証券評価損	2,976 千円
その他	14,759 千円
小計	120,613 千円
評価性引当金	△ 10,695 千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>109,918</u> 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金	804 千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>804</u> 千円

差引: 繰延税金資産(固定)計上額 109,113 千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	三井物産(株)	被所有 直接100%	業務受託契約の締結	業務受託売上(注1)	1,797,826	売掛金	147,827
			役職員の出向受入				
			運転資金の貸付	資金の貸付(注2)	1,554,636	短期貸付金	3,239,016

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	三井石油開発(株)	—	業務受託契約の締結	業務受託売上(注1)	242,709	売掛金	257,331
親会社の子会社	三井物産都市開発(株)	—	業務受託契約の締結	業務受託売上(注1)	461,603	売掛金	89,043

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 75,233 円 94 銭

(2) 1株当たり当期純利益 5,113 円 37 銭

## 8. 当期純損益金額

当期純利益 204,535千円